

I

5 10 15 20 25

1 地主や家持、地借や店借、商工業者の奉公人で構成された。店借は、家屋敷を所持せず、長屋の一部を借りて暮らした行商や日用など生業に携わる零細住民で、町政には参加できなかつた。2 町という自治組織が形成され、町人の代表である町名主や月行事らによる町会所での寄合のもと、町法に従って町政が運営された。また、町人に課した町人足役などで、防災や防犯、道や橋の整備などの都市機能全般の運営・維持を担った。3 大岡忠相。防火対策として、江戸に広小路や火除地などの防火施設を設け、定火消を中心としてきた消防体制を強化するため、町方独自の町火消を組織した。評定所に設置された目安箱の投書に基づき、医療や貧民救済を行う小石川養生所を設けた。4 幕府財政が悪化し、窮民救済にあたるのが困難となるなか、窮民救済にあたった富裕町人を賞することで、共助の精神に基づく社会全体による救済を強調した。これは以後の窮民救済の基調となった。

II

5 10 15 20 25

1 A保安条例。B治安警察法。C治安維持法。2 国会開設の時期が近づくと民権派の再結集を訴える大同団結が唱えられ、井上馨外相の条約改正案が明るみに出ると三大事件建白運動がおこり、大同団結の動きが急速に拡大したため。3 集会条例。集会及政社法。日清戦争前後には工場労働者のストライキもはじまり、高野房太郎らによって労働組合期成会が結成されると、その指導のもと、鉄工組合などの労働組合が組織され労働運動が高揚した。また、農村でも小作料の引下げを求める小作争議が頻発したため。4 日ソ国交樹立による共産主義思想の日本への波及を防ぎ、普通選挙法の制定による労働者階級の政治的影響力の増大を懸念したため。田中義一内閣の下で、最高刑が死刑に引き上げられ、目的遂行罪が追加された。また、第2次近衛文麿内閣の下では、出所後に再び共産主義活動を行いそうな者を出所させないようにする予防拘禁が導入された。5 GHQによる人権指令。

III

5 10 15 20 25

1 GHQは日本政府に経済安定九原則の実行を指令し、その実施のためにドッジを派遣した。赤字を許さない超  
均衡予算を編成させ、財政支出を大幅に削減するとともに  
5 割高な単一為替レートの設定で固定し、為替の安定を  
目指した。こうした一連の政策はドッジ＝ラインと称され、  
インフレーションが収束し、デフレを引き起こしたため食料  
価格を含めた物価の下落につながった。2 第一次オイル  
10 ショック時に、田中角栄内閣による列島改造政策が展開  
するなか、エネルギーにおける石油への依存度が高かった  
ため、賃金・物価とともに光熱価格も高騰し、その安定に  
多くの時間を要した。第二次オイルショック時に、企業は  
15 人員削減などの減量経営を推進しつつ省エネ製品を開発し、  
政府主導で第一次の反省をふまえ天然ガスや原子力などの  
代替エネルギーへ切り替えを推進していたこともあり、賃金・  
物価が安定する一方で光熱価格が急騰したが、その安定は  
短期間でもたらされた。